

◆事業方針（計画等における位置づけ）

調布市基本計画及び調布市教育プランの中で、本市の重要施策に位置付け、事業の推進を図っている。

地域と学校が連携を図り、学校支援コーディネーターを通して、学校の教育活動に合わせた地域人材を活用することで、地域に根差した学校運営の支援体制強化を目指す。

◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制（特徴・工夫等含む）

各校に1人以上の学校支援コーディネーターを配置し、学校の管理職や教員と連携を取ることで、学校の実情に即した協力・支援の実施が可能になっている。

また、各校にPC機器を導入し、学校支援コーディネーターが直接外部と交渉・調整の連絡ができるように環境整備しているため、学校側の負担軽減が図れている。

◆運営委員会

【学校支援地域本部推進委員会（年2回）】

管理職に対して、学校支援地域本部推進委員会を実施し、事業理解の推進・他校との情報共有を図っている。

【学校支援コーディネーター連絡会（年3回）】

学校支援コーディネーターに対して連絡会を開催し、事業理解や情報共有の場の提供、ゲストティーチャーや企業の出張授業における情報提供を行っている。

◆広報活動（パンフレット、HP活用、広報誌、報告書など）

各校、自校のホームページで実施した活動内容の報告・周知を行っている。

また、ポスター等を校内に掲示したり広報誌を作成したりして、保護者や地域に参加を呼びかけ、ボランティアの輪を広げる工夫をしている。



◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進

【コーディネーターの育成・交流の機会提供】

年3回、連絡会を開催し、事業説明を入念に行った上で、ベテランコーディネーターからこれまでの活動報告をしてもらい、新規実施校のコーディネーターの学びの場を提供している。

また、出張授業を行っている企業の担当者を講師として招聘し、授業の内容や外部団体との交渉・調整方法について知る機会を作っている。

学校の管理職を通して、学校支援コーディネーターの東京都主催の研修やフォーラムへの参加を促している。

【学校に対する事業理解促進】

新規校で当事業の運営に課題を抱えている学校に対しては、指導主事及び市担当者が直接学校へ赴き、管理職へ事業説明を行っている。

◆成果

当事業の導入により、地域と学校が協働して学校運営を支えることが可能になった。

具体的には、学習支援員の活動により、取出し授業や放課後学習が充実し、個別支援の実施や学習意欲の向上につなげることができた。

中学校では、部活動に外部指導員や補助員を導入することで、生徒が専門的な指導を受けることが可能になり、教員の業務負担削減にもなっている。



◆課題・展望

【課題】

学習支援員やボランティア等人材の確保や学校支援コーディネーターの資質向上、管理職の事業理解促進に課題が残る。

【展望】

2021年までに市内全校設置予定である。全校設置により、人材や情報の共有を図り、さらなる地域と学校の関係性を強化し、学校運営の充実を目指す。